

NY 市文化事業局による経済重視の芸術振興策について

～ブロードウェイに見る劇場街の存在と市長室の映画ロケ誘致政策が

もたらす経済効果から得る浜松・静岡県への提言～

岩淵潤子(研究代表者)

文化政策学部芸術文化学科

■研究意図:

本研究では、芸術が新しい価値を社会に提案する個人的活動として保護されている一方、投資対象の産業としてのミュージカルや映画制作でも世界の中心的位置をしめるニューヨーク市の地域特性に着目し、ニューヨーク市に発達したブロードウェイに見られる、劇場街の歴史的背景や発展の経緯を取材、分析すること、また、演劇産業のみならず、美術館の運営や芸術家支援団体として力を持つ NPO 組織群の役割を検証することによって、「芸術を産業化することが恣意的に可能かどうか」をテーマとして追求することとした。

昨今、我が国でも「芸術の産業化」は注目されつつあるテーマで、一例をあげるならば、各自治体が急ピッチでフィルム・コミッションの設置と取り組み始めているのは衆知のとおりだ。とはいえ日本では相変わらず規制が多く、公道や商業施設など、屋外での映画撮影が極めて困難な状態が続いている。

一方、ニューヨーク、ロサンゼルスをはじめ、アメリカの各都市では市長公室などが中心となって積極的に映画ロケの誘致を行っており、こうした活動が都市の世界的な知名度アップや情報発信と直結し、ひいてはこれが経済的な効果をも生み出している。また、実際にはロケ場所の提案や交通整理のような間接的支援にとどまらず、映画制作者が滞在している期間中のホテルや飲食、ロケ車両のレンタルなどにかかる消費税を全額無料にする許可書を発行するなど、税制面での優遇措置や、より明確でわかりやすい映画制作者誘致のためのインセンティブが打ち出されてもいるのである。

本研究では、こうした具体例を取材し、数値データを踏まえた分析を行うことによって、「芸術を産業化すること」とは何なのかを模索し、芸術・文化と観光、娯楽、飲食などの産業が複合的に組み合わせられることによって、はじめて、芸術単体ではなし得ない大きな経済効果を生むそのプロセスを明らかにしたいと考えた。

■研究のプロセスと成果:

本研究においては、本学教員の伊藤裕夫、扇田昭彦、小林真理、岩淵潤子がコア・メンバーとなって研究会を定期的に開催し、そこで当該研究に詳しい専門家をお招きしてお話を伺うと同時に、岩淵が若手の学外研究協力者の応援を得て、ニューヨーク現地取材を行って、ニューヨーク市長公室・フィルムコミッション、NY 大学などでインタビュー収録を行った。また、ブロードウェイのミュージカルへの投資の仕組み、ポートオーソリティーやアライアンス・フォー・ジ・アーツなどの

取材に基づいた論考は本学紀要第2号に掲載予定で、すでに入稿済みである。

◆研究会にお招きしたゲストは：

1. ニューヨーク市の行政形態に詳しい鍛冶智也・明治学院大学助教授
2. アメリカの非営利の芸術団体に詳しいニッセイ基礎研究所・主任研究員の吉本光宏氏
3. 日本のパフォーマンス・グループの海外公演事情に詳しい花光潤子プロデューサー
4. ニューヨーク・PS1の運営に開設以来かかわってこられた木幡和枝・東京芸大教授
5. ブロードウェイ演劇の成り立ちに詳しい劇団四季取締役・プロデューサーの安倍寧氏
6. 美術展・イベント保険の専門家である箱守栄一氏
7. アメリカでのロケ経験が豊富な映像プロデューサー、佐々木淳氏
8. アメリカとの国際交流展の経験が豊富なキュレーター、南條史生氏

以上、すべてのレクチャーはデジタル・ビデオで記録し、1、2、3、6については速記録を作成のうえ、ビデオは資料・教材用として編集済で VHS に落としたものを岩渕研究室で所蔵している。4は速記録を作成し、ビデオも編集済みだが公開に関して許諾のお願いをしている最中である。5、7と8は平成13年度、引き続き編集作業を行っているが、間もなく速記録と資料・教材用のビデオとして完成予定である。

ニューヨークでの市長公室やフィルム・コミッションへの取材、ブロードウェイ関係者へのインタビューと分析は岩渕と共に学外研究協力者の茂木崇氏(杏林大学外国語学部非常勤講師)、稲葉郁子氏(シカゴ大学大学院、アートマネジメント研究)が担当し、また、観光、娯楽、飲食産業関連での分析については、その分野を専門とする黒澤行紀氏(リクルート所属、地域活性・観光研究専攻)に応援を求めた。

◆ニューヨークでのインタビュー(ビデオ収録)先は：

1. ニューヨーク市長公室・フィルムコミッション、広報ディレクター、ジュリアン・チョー氏
2. ニューヨーク市長公室・フィルムコミッション、ロケーション現場担当ディレクター、ディーン・マッキャン氏
3. ニューヨーク大学大学院、映画学科・学科長、デイヴィッド・アーヴィング氏

以上の方々へのインタビューはすべてデジタル・ビデオで記録し、1、2、3、については資料・教材用として編集済で、VHS に落としたものを岩渕研究室で所蔵している。また、テキストの日本語訳は完成しており、研究成果発表用ウェブサイト(<http://www.wt.suac.ac.jp/~iwabuchi-ny>)に収録・公開予定である。

なお、図表・画像を含めた本研究の成果を余すことなく披露することは本学紀要においても枚数の制限上不可能であるため、研究会でのゲストの発表内容、ニューヨークでの取材内容は関連ウェブ・サイトに収録しているので参照されたい。

最後に、本研究に関連して、2002年1月13日(日)・14日(振休)の両日、『芸術と産業の連携・芸術の産業化を考える―低予算とボランティアだのみの芸術運営のジレンマをどう克服するか―』と題するシンポジウム(主催: 静岡文化芸術大学、後援: 静岡県、浜松市、入場無料)が、本学講堂、大講義室、小講義室を会場として行われたことを報告する。

この中で、1月13日(日)、午前11時00分～12時00分、277中講義室において、本研究のニューヨーク取材の報告、「ニューヨーク市に見る産業としての芸術を分析する」において、学外研究協力者の三名が、・観光資源としての文化施設・芸術産業(黒澤行紀・観光研究)、・高等教育機関、NPO、商業ベースの芸術との連携(稲葉郁子・芸術運営研究)、・ブロードウェイ劇場街発展の構造的背景(茂木崇・アメリカ地域研究・マスコミ論)と題する発表を行った。

以下に発表の一端を紹介する参考資料を添付する。

表1 芸術文化関連のアメリカ国内比較

	美術館	ギャラリー	年間予算30万\$以上の劇場	オーケストラ		年間予算25万\$以上のオペラ劇場
				楽団	コンサート	
New York	49	481	34	26	668	14
Los Angeles	33	115	9	13	318	7
Chicago	19	89	4	20	419	5

出典: The Port Authority of NY & NJ, 『The Arts as an Industry』 Appendix A1-A3

表2 文化を目的に来訪した人の比較 1982/1992

	1982	1992
文化施設を訪れた人の数	12.6 million	15.0 million
全体の人数に対する割合	20%	19%
滞在日数	3.5 days	4.1 days
1日の平均消費額(1992年\$換算)	\$ 151	\$ 146
芸術・文化が主目的の訪問者割合	41.6 %	50.0%

出典: The Port Authority of NY & NJ, 1993, p50

表3 文化芸術産業の経済効果 (単位: 100 万ドル)

カテゴリー	雇用(人)		賃金		経済効果	
非営利団体	33,570	31.2%	938	27.0%	2,720	27.7%
ギャラリー・オークションハウス	6,700	6.2%	245	7.1%	840	8.5%
劇場(営利)	7,280	6.8%	396	11.4%	905	9.2%
映画・テレビ産業	29,850	27.8%	1,188	34.3%	3,045	31.0%
文化芸術目的の観光客	30,140	28.0%	700	20.2%	2,320	23.6%
計	107,540	100.0%	3467	100.0%	9,830	100.0%

出典: The Port Authority of NY & NJ, 1993, p52